

2023 年 2 月 17 日

「地域の人事部」の報告会を開催します

地域の人的資本経営推進に向けた体制構築に係る実証事業

関東経済産業局は、地域の支援機関、自治体等がそれぞれの強みを活かし地域一丸となって人的資本経営を推進する体制「地域の人事部」を構築するため、管内 8 自治体で実証事業を行いました。

この実証事業の報告会として、2023 年 3 月 9 日（木曜日）に「地域企業の人的資本経営推進に向けた「地域の人事部」の課題と可能性～8 自治体における実証報告と今後の展望～」をオンライン開催します。

実証事業の成果報告、及び地域企業の人的資本経営推進に向けて「地域の人事部」が果たすべき役割と体制構築における課題についてパネルディスカッションを行います。

1. 趣旨

- ・少子高齢化を背景とした生産年齢人口の減少に伴う人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、エネルギーや原材料価格の高騰など、地域中小企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。
- ・こうした中、地域中小企業が付加価値の拡大や労働生産性を向上させていくためには、多様な人材の活用や社員の育成・定着に向けた取組が必要であり、自社の人材戦略を見直し、人材戦略と経営戦略を紐づけるといった人的資本経営の推進に地域の支援機関や自治体が一体となって取り組むことが重要です。

2. 事業概要

- ・今年度関東経済産業局では、地域の支援機関、自治体等がそれぞれの強みを活かし地域一丸となって人的資本経営を推進する体制（「地域の人事部」）を構築すべく、管内 8 自治体（日立市、常陸太田市、大子町、長岡市、燕市、松本市、塩尻市、三島市）において実証事業を行いました。

【参考情報】

○地域の人事部とは

- ・地域の支援機関が単体で企業を支援するのではなく、地域の支援機関、自治体等がそれぞれの強みを活かし地域一丸となって地域中小企業の人的資本経営を推進する体制。

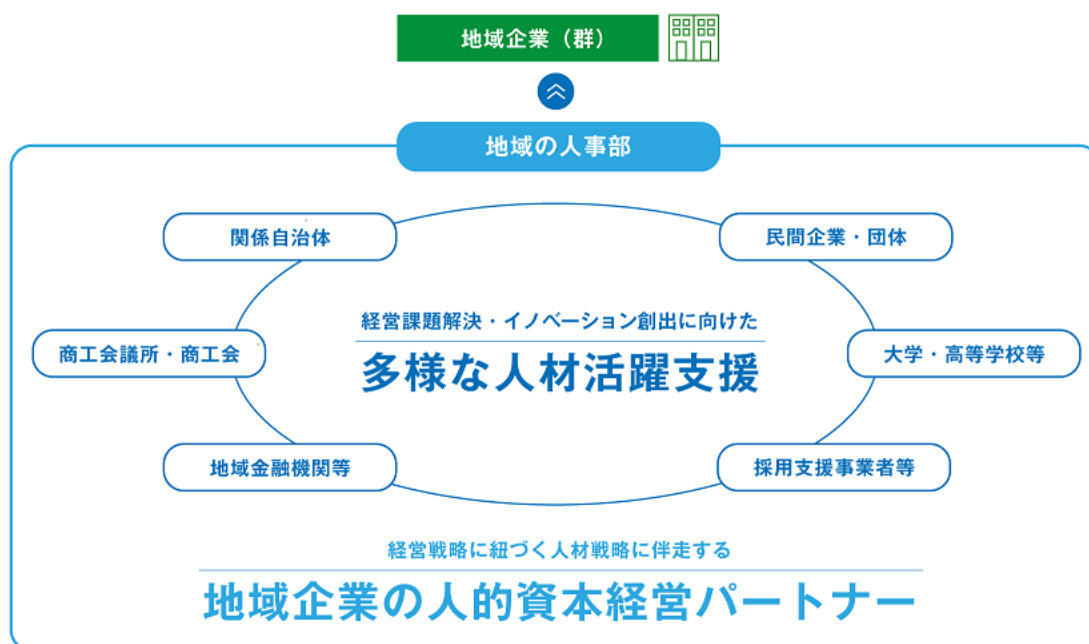
- ・具体的には、人材活用に対する経営者の意識変革を促す「人材戦略・組織変革支援」、地域単位で人材にアプローチする「人材採用支援」、地域単位でのキャリア開発等の「人材育成・定着支援」を実施することで、地域企業の人的資本経営の定着を促進。
- ・地域と地域外を繋ぐ結節点であり、大企業人材の受け皿としても機能。

○8 自治体における「地域の人事部」の構成機関等詳細情報：

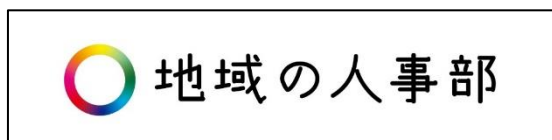
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/jinzai/chiikino_jinjibu/index.html



○「地域の人事部」イメージ図



○ロゴマーク



3. 開催概要

1. 日時：2023 年 3 月 9 日（木曜日）10：00～12：00
2. 形式：オンライン（Cisco Webex）
3. 主な内容（予定）：
 - (1)「地域の人事部」についての説明、及び 8 自治体における実証事業の成果報告
 - (2) パネルディスカッション：
地域企業の人的資本経営推進に向けて「地域の人事部」が果たすべき役割と体制構築における課題について（仮）
4. 対象：企業、支援機関、行政機関、本報告会に興味のある方
5. 定員：200 名（先着順）※参加費無料
6. 主催：関東経済産業局
7. 詳細及び申込方法はこちらから

<https://travel.jobhub.jp/news/1317.php>



（本発表資料のお問合せ先）

関東経済産業局地域経済部社会・人材政策課長 志村 典彦

担当者：窪木、川崎、都築

電話：048-600-0358（直通）